

新庁舎建設地における地質調査の中間報告

新庁舎建設に必要な基礎工事の種類や、建物の耐震性確保の手法(耐震・制震・免震)等について、より具体的な検討を行うために、1月上旬から地質調査を実施しています。

現在、代表となる1箇所(代表地点)で深部までのボーリング及び標準貫入試験が終了し、新庁舎建設地における地下の状況が少しずつ明らかになってきたところです。

代表地点では、地下約20mなど複数の深さで、地盤が固く締まっていることを示す値(N値50)が検出され、比較的固めの地盤があることが確認されました。固めの地盤は、新庁舎の基礎を支えることが想定されるため、その有無は重要な確認事項です。

今後は、他の複数の地点で浅部のボーリングを実施し、代表地点と同様な固めの地盤分布の有無と、その深さを調査していきます。同時に、代表地点において、地震波の伝わり方等についての詳細な調査を実施します。

調査結果を分析し、新庁舎建設地全体の地質の分布状況を確認することで、基礎工事の種類や、耐震性確保手法等、新庁舎基本設計の検討に活かしていきます。



ボーリングで採取した試料の様子

基本設計～間取り・大型設備位置について検討中～

新庁舎の基本設計については、建物の基本設計事業者と、新庁舎の大枠(建物の位置・向き、間取り、設備の位置など)に係る協議・検討を引き続き行っています。現在は、各課等の係長級職員で構成する「新庁舎機能検討ワーキンググループ」における間取り等の検討結果をもとに、町長や副町長、教育長を交えた検討を行っています。

また、間取りに関する協議と並行し、新庁舎に設置する大型設備機器位置の検討を開始しました。検討にあたっては、設置スペースや重量に加え、他の部屋・機器との接続に利用する配線スペース等についての考慮も必要となります。例としては、庁内各種システムのサーバや電話交換機等が挙げられます。

まずは現在保有する大型設備機器についての調査を進め、その結果を基に、新庁舎における設置位置等の検討を行います。

今後、議会への基本設計たたき台提示や町民説明会の実施へ向け、更なる検討を進めていきます。



大型設備機器の設置スペースも要検討